

平成 24 年 10 月 31 日

狛江市議会議長
栗山 欽行 様

総務文教常任委員会
委員長 小川 克美

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について調査した結果を、次のように報告いたします。

記

1 調査事件名 震災対策について

2 調査の目的

総務文教常任委員会では、所管事務調査として「災害時における避難所運営とボランティアセンターのあり方」をテーマに調査研究を重ねた。未曾有の被害となった東日本大震災での災害発生後から今日までの復興復旧の過程は、現状の狛江市地域防災計画に大きな課題を投げかけている。

当委員会では多岐にわたるこれら課題の中、避難所運営とボランティアセンターにテーマを絞った大きな理由として、狛江市地域防災計画では、発生直後からインフラ復旧までの数日間のボリュームはあるが、その後の記載がそれまでと比較すると非常に薄い点にあったからである。発生直後の混乱から仮設住宅建設移動までの避難所での数カ月間の生活は、被災者にとって厳しい現実との闘いであり、その痛みを少しでも和らげる必要性を感じ、まずは避難所運営を取り上げた。

次にボランティアセンターだが、まず阪神・淡路大震災以後、日本人の災害時のボランティア活動が盛んになった背景がある。今回の災害においても、全国から集まるボランティアを、参集も含め上手に活用した自治体とそうで

ない自治体とでは、若干だが復旧のスピード差があるように思われた。ここでは、災害発生後、交通網が復旧した後、県外からやってくる多数のボランティアを想定した。

当委員会では、所管事務調査として調査、研究、議論を重ねてきた以上2点の内容を提言としてまとめることで、来年度改定される予定の狛江市地域防災計画に少しでも反映されるよう望むものである。また、避難所運営に関しては、既に狛江市には地域防災計画を補完する避難所運営マニュアルが存在し、これに沿って避難所運営を進めることが第一にあるが、災害時には想定外も想定され、この点を被災地への委員会視察などで問題点を洗い出した経緯もあり、避難所運営マニュアルにも同様に反映できるものがあれば反映されたい。

3 調査の結果

1 狛江市の現状

(1) 避難所運営

① 設置について

公共施設 13カ所、収容人員は一時 1万 3,000人、長期 6,500人

② 二次避難所（福祉避難所）について

あいとぴあセンター 1カ所

③ 管理運営について

各地域の避難所運営協議会（現在2地域）が担当 初期は市職員もサポート

未設置地域は当面は市職員が担当 将来的には地域自主運営

④ 防災備蓄倉庫について

公共施設内の備蓄倉庫では2カ所未整備

避難所については、その他未確定要素多々あり

(2) ボランティアセンター

① 設置について

あいとぴあセンター内を予定

② 管理運営について

社会福祉協議会の職員が担当

初期においては、各避難所運営協議会でも調整

③ ボランティア受け入れ体制について

詳細未定

ボランティアセンターについても、その他未確定要素多々あり

2 問題点と提言

(1) 避難所運営について

① 設置について

- ・ 市内の被害は軽微でも，ライフラインの切断等で，災害発生後，被災者は公立，民間施設を問わず避難を開始する。特に一時避難場所として，受け入れ可能なならば民間施設の新規指定を求める。例えばエコルマホール，電力中央研究所，各私立幼稚園，ユニディほか商業施設など耐震化された施設保有者等に要請されたい。
- ・ 災害発生後数日は，物流が停滞し，食料，燃料の確保が困難になることが想定される。併設された備蓄倉庫の容量にも限界があり，物資の搬送体制の強化を車両の確保も含めて求める。
- ・ 災害発生後数日は停電が想定され，避難所への情報提供が滞ることが想定される。安否確認，ライフラインの復旧状況，支援状況など随時提供し，震災後の混乱を最小限に抑えるためにも，避難所への新たな情報提供ツール（微弱無線局の開設，特設電話ラインを利用した有線放送の研究，臨時市報の発行など）の確立を求める。

② 二次避難所（福祉避難所）について

- ・ 高齢者，障害者の受け入れ体制は，あいとびあセンター1カ所が設置されている現状には不安が残る。早急に市内社会福祉施設との協定締結を望む。
- ・ 妊産婦，乳幼児を持つ親のために，医療機関，助産機関を新たに二次避難所として設置要請されたい。

③ 管理運営について

- ・ 避難所運営協議会の全地域での立ち上げに向け，現状の町会単位と基本13カ所避難所との整合性を図り，空白地域を埋め，重複地域でのコーディネートも含め，防災会などとの協議を始められたい。
- ・ 避難所での女性，また乳幼児のいる家族などに十分な配慮が，現状の避難所運営マニュアルでは補完できていない部分がある。女性の専用スペースの設置，授乳，育児スペースなどの必要性を認識し，女性スタッフ増加も含め，女性でも安心できる避難所運営に向けての検討会を立ち上げ，きめ細やかな対応を求める。
- ・ 3師会との連携を深め，心のケアも重視し，安心して避難生活が送れるよう各避難所に定期的な相談，検診等，専属の医師の配置を求める。

- ・ 視察では、避難所生活を送る上で起こる諸問題に関しては、その都度協議をすることとなり、その労苦がスタッフにとって非常に重いものとなっていた。その心労を軽減する手続を追加されたい。

④ 防災備蓄倉庫について

- ・ 品目、スペースともに拡充を求める。

(2) ボランティアセンターについて

① 設置について

- ・ あいとぴあセンター内を予定されているが、災害発生後の同施設は混乱が想定される。県外から来るボランティアに配慮し、災害対策本部と連携がとれる狛江駅近くで別の場所での設置を検討されたい。
- ・ 広域的な運営も含め必ずしも施設の市内設置にこだわらず、発生後の時系列を考慮に入れ、近隣と連携した柔軟な対応を望む。

② 管理運営について

- ・ 災害NGO、NPOなどと協議を進め、新たな協定締結に向け、社協の運営サポート体制を強化されたい。
- ・ 長期にわたる場合、運営経費の財源確保制度を検討されたい。
- ・ 地域ニーズ把握のためには、各避難所運営協議会との連絡調整機能を強化し、的確な情報提供手段を確立されたい。

③ ボランティア受け入れ体制について

- ・ 的確な情報発信を行い、よりよいボランティアの確保に努められたい。
- ・ キャンプ場などがない狛江において、ボランティアの居住スペース（テント、炊事場など）の確保ができる土地・施設を検討されたい。

4 調査の経過

○ 委員会開催日（合計 12 回開催）

平成23年 6 月21日	所管事務調査事項を決定
平成23年 7 月28日	調査項目を決定，今後の調査に必要な資料の要求
平成23年 9 月15日	具体的調査項目の協議，資料に基づき市側より説明， 質疑応答
平成23年10月26日	具体的調査項目の決定，今後の調査に必要な資料の要求
平成23年12月13日	「震災対策について」の資料に基づき市側より説明， 質疑応答
平成24年 1 月26日	資料要求及び委員派遣の決定
平成24年 2 月10日	避難所運営及び災害ボランティアセンターについての 研修会
平成24年 3 月 6 日	研修会を踏まえて震災対策について質疑応答，資料要求
平成24年 6 月 5 日	「震災対策について」の資料に基づき市側より説明， 質疑応答
平成24年 7 月26日	「震災対策について」質疑応答
平成24年 9 月19日	調査報告書作成に向けての協議
平成24年10月31日	調査報告書決定

○ 委員派遣

平成24年 4 月26日～ 4 月 27 日

岩手県遠野市役所・NPO法人 遠野まごころネット・釜石市役所に委員
8 人を派遣し調査